

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札
 コード番号 3055 URL <http://www.hokutake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 雅昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部 (氏名) 巖 友弘 TEL 011-633-1030
 副本部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (取引先・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	227,788	△0.4	2,498	19.9	3,502	16.5	2,159	118.5
29年3月期	228,713	1.6	2,084	△13.1	3,005	△7.7	988	△45.4

(注) 包括利益 30年3月期 3,072百万円 (－%) 29年3月期 17百万円 (△99.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	89.14	—	4.5	2.9	1.1
29年3月期	40.04	—	2.1	2.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 74百万円 29年3月期 97百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	124,021	49,298	39.7	2,085.06
29年3月期	117,714	47,290	40.2	1,920.85

(参考) 自己資本 30年3月期 49,296百万円 29年3月期 47,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,741	△1,696	△1,165	20,693
29年3月期	1,560	△284	△808	17,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	12.50	—	7.50	20.00	493	49.9	1.0
30年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00	407	19.1	0.8
31年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		19.6	

平成29年3月期の中間配当12円50銭の中に、当社設立10周年および当社連結子会社の(株)竹山創業80周年記念配当5円が含まれております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,000	0.1	1,000	△4.2	1,500	△4.5	900	△8.6	37.15
通期	228,000	0.1	2,300	△7.9	3,100	△11.5	1,850	△14.3	76.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料P.20「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	24,400,000株	29年3月期	25,000,000株
30年3月期	757,467株	29年3月期	381,121株
30年3月期	24,226,173株	29年3月期	24,682,741株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) 役員体制(平成30年6月27付予定)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、穏やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、先行きは不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、社会保障制度改革として医療・介護の供給体制の見直しと地域包括ケアシステムの構築が示されています。

このような事業環境の中、当社グループは、平成27年度からスタートした第三次中期3カ年経営計画の最終年度にあたり、各事業の競争力の強化に加え、事業間連携によるシナジーの最大化を目指して活動を進めてまいりました。

ヘルスケア関連製品やサービスのワンストップの提供体制を構築して、医療機関での調達コストの削減支援や、ヘルスケア・サプライチェーン全体の利便性と効率化に向けた取組みを行ってまいりました。

また、北海道内の各地域動向に合わせた活動を目指した社内プロジェクト「エリアサミット」をもって、地域包括ケアシステムの円滑な稼働を支えるべく活動してまいりました。

さらに、誕生する新薬や医療・介護分野でのロボット製品など、各ヘルスケア分野の新製品にも積極的に注力してまいりました。

経営に関しましては、介護事業での人的先行投資の効果が表れ始めて来たことや、グループ全社にわたるコスト抑制策も奏功し、利益面でも順調な推移となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,277億88百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は24億98百万円（同19.9%増）、経常利益は35億2百万円（同16.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億59百万円（同118.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、平成28年4月に診療報酬並びに薬価改定が実施された事による厳しい市場環境となりました。このような中、生活習慣病薬、抗がん剤などの売上が堅調に推移いたしました。また、商品カテゴリー別では後発医薬品も伸長しましたが、新薬の販売に積極的に取り組み、売上全体で前年実績を上回ることができました。利益面では販売管理費の圧縮、品目毎のきめ細かい価格管理に継続して取り組んだ結果、増益となりました。

その結果、売上高は1,682億89百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は10億62百万円（同1.4%増）となりました。

医療機器卸売事業

医療機器卸売事業におきましては、新築特需案件が多かった前年と比較して売上高では下回ったものの、備品受注獲得や画像診断機器をはじめ眼科製品・手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要等も比較的順調に推移し、利益面では順調な推移となりました。

その結果、売上高は505億66百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は7億28百万円（同6.1%増）となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、平成28年の調剤報酬改定への対応や新規開設店の売上が寄与したことなどから、売上高は堅調に推移いたしました。利益面でも労務コストの削減効果もあり、大幅増益となりました。

その結果、売上高は143億30百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は6億14百万円（同56.5%増）となりました。

介護事業

介護事業におきましては、引き続き福祉用具レンタル・販売および住宅改修における営業員の増員・育成の強化を図りました。また、新規事業所の開設に加え、福祉用具サービス計画の作成提案から納品後のモニタリングの徹底まで、一貫した顧客重視の戦略も奏功して、売上・利益ともに順調に推移いたしました。

その結果、売上高は28億8百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は2億44百万円（同28.1%増）となりました。

ICT事業

ICT事業におきましては、サイバー攻撃により情報漏えいのリスク懸念も表出し、その対応と防止策に注力いたしました。情報関連機器販売やクリニック・調剤薬局等に対する各種パッケージ販売は堅調に推移いたしました。その反面、大型開発案件が例年に比較して少なかった影響により、売上・利益ともに前年を下回る結果となりました。

その結果、売上高は14億67百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は56百万円（同1.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期連結会計年度末における流動資産は905億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億51百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が28億79百万円、たな卸資産が7億21百万円、未収歩戻金が6億84百万円および繰延税金資産が2億62百万円増加したことによるものであります。固定資産は334億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億55百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が2億86百万円、ソフトウェアが1億99百万円、繰延税金資産が1億30百万円減少したものの、投資有価証券が22億45百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,240億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億7百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は708億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億48百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が37億80百万円増加したことによるものであります。固定負債は38億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億50百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が2億96百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、747億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億99百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は492億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億8百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益21億59百万円、剰余金の配当3億67百万円、自己株式の取得6億97百万円およびその他有価証券評価差額金の増加8億80百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.7%（前連結会計年度末は40.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加および投資有価証券の取得による支出等により、当連結会計年度末には206億93百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は57億41百万円（前年同期比267.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が34億67百万円（同36.3%増）、減価償却費が10億46百万円（同3.3%減）、たな卸資産の増加6億94百万円（前年同期は1億66百万円の減少）、仕入債務の増加37億28百万円（同48億18百万円の減少）および法人税の支払額12億44百万円（前年同期比26.6%減）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億96百万円（前年同期比496.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億57百万円（同26.3%減）、無形固定資産の取得による支出1億71百万円（同1.1%減）、投資有価証券の取得による支出10億23百万円（前年同期は42百万円）および貸付による支出1億円（前年同期比58.3%減）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億65百万円（前年同期比44.1%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出6億97百万円（同587.7%増）および配当金の支払3億67百万円（同25.5%減）によるものであります。

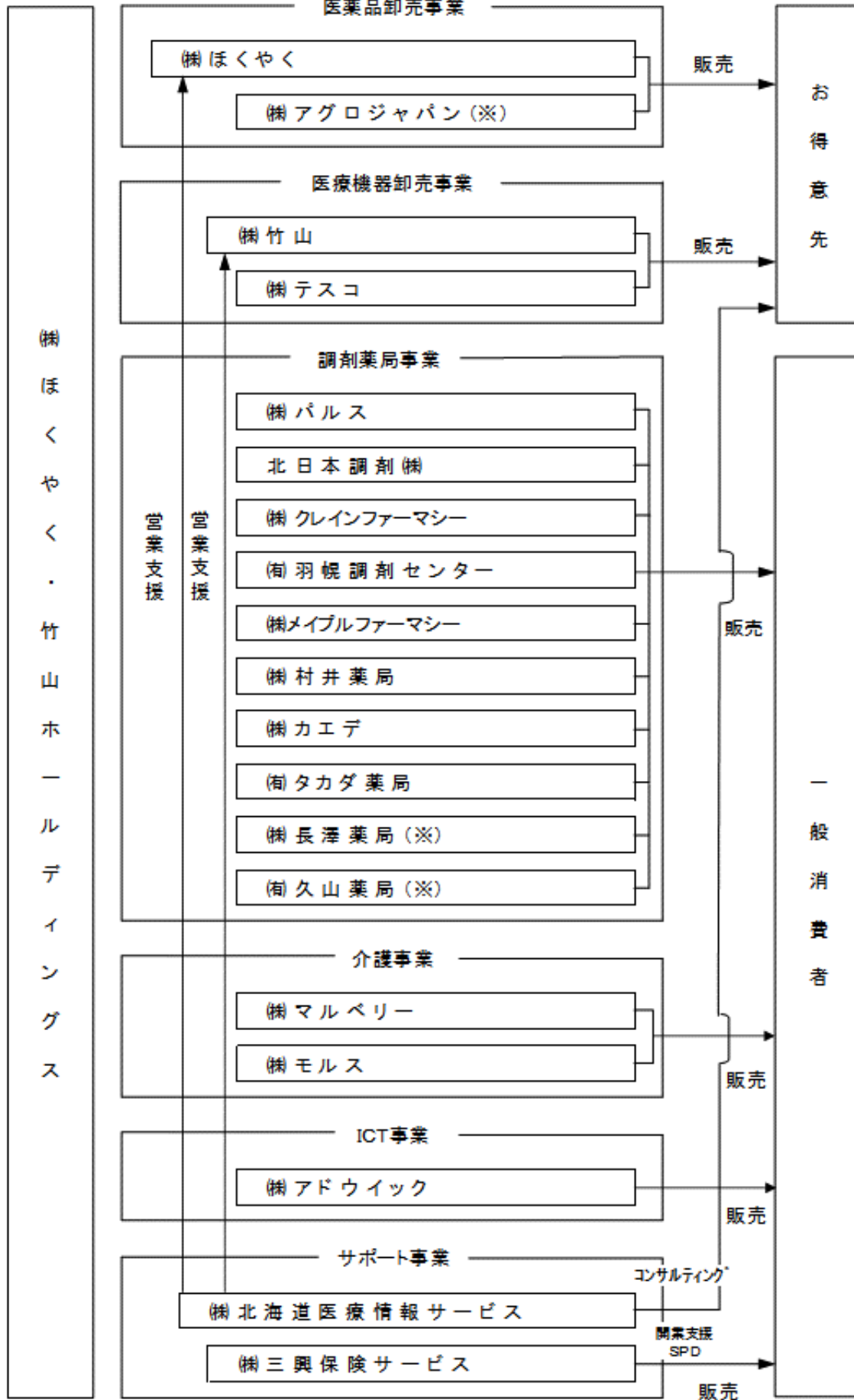
(4) 今後の見通し

社会保障費の医療費抑制策の一環として、医療機関の経営環境は一層の厳しさを増しており、また、高齢者社会の到来に向けて、「地域包括ケアシステム」に代表される医療周辺の介護・ケア関連の市場の広がりや医療との連携が地域ごとに模索されております。そのような中、医療関連をビジネスフィールドにしている医薬品卸売事業、医療機器卸売事業および調剤薬局事業を取り巻く環境は厳しさを増すことが予測されますが、一方で、医療機関周辺のヘルスケア全般においては新たなサービス需要も予測されます。

この事業環境の変化に対し、当グループでは、総合ヘルスケア企業グループとして、グループ各社がさらに専門性を強化し、連携することで、ヘルスケア市場のニーズにこたえていきたいと考えております。医療機関における経営支援については、医薬品・医療機器の使用情報を基点とした購買・在庫管理に取り組み、医療用資材全般のサプライチェーンを構築することで、医療機関における調達コストの削減支援に取り組んでまいります。また、地域の医療提供体制に則して、当グループ内の各企業が連携することで、新たなビジネスモデルを開発し、医療機関周辺のヘルスケア市場へのサービス展開も行ってまいります。さらに、グループ全体の効率的な運用と財務体質の強化を図るとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を引き続き進めてまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,280億円（前年同期比0.1%増）、営業利益23億円（同7.9%減）、経常利益31億円（同11.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億50百万円（同14.3%減）を予想しております。

2. 企業集団の状況



(※) 持分法適用会社

1. 有限会社ヤマナダにつきましては、平成29年7月14日付で株式会社クレインファーマシーへ名称変更いたしました。
2. 当社の連結子会社でありました有限会社阿寒まりも薬局につきましては、平成29年10月1日に同じく当社の連結子会社である株式会社クレインファーマシーと合併いたしました。
3. 有限会社タカダ薬局につきましては、平成30年2月1日付で同社株式を当社の連結子会社である北日本調剤株式会社が取得いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,813	20,693
受取手形及び売掛金	47,976	47,935
商品及び製品	14,371	15,090
仕掛品	0	3
繰延税金資産	498	760
その他	5,280	6,116
貸倒引当金	△11	△18
流動資産合計	85,928	90,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,816	15,985
減価償却累計額	△9,316	△9,770
建物及び構築物（純額）	6,500	6,214
土地	7,149	7,149
建設仮勘定	106	106
その他	3,088	3,336
減価償却累計額	△2,595	△2,831
その他（純額）	493	504
有形固定資産合計	14,249	13,975
無形固定資産		
のれん	2,223	2,201
ソフトウェア	806	606
その他	79	106
無形固定資産合計	3,109	2,914
投資その他の資産		
投資有価証券	12,819	15,134
長期売掛金	539	440
破産更生債権等	19	0
長期貸付金	381	392
繰延税金資産	270	140
その他	748	731
貸倒引当金	△353	△287
投資その他の資産合計	14,426	16,551
固定資産合計	31,785	33,441
資産合計	117,714	124,021

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,024	67,804
短期借入金	50	—
1年内返済予定の長期借入金	0	2
未払法人税等	661	954
賞与引当金	768	796
役員賞与引当金	106	144
返品調整引当金	60	62
その他	1,176	1,131
流動負債合計	66,848	70,897
固定負債		
長期借入金	26	24
繰延税金負債	2,099	2,396
再評価に係る繰延税金負債	122	122
退職給付に係る負債	609	533
長期未払金	299	276
資産除去債務	256	262
その他	161	212
固定負債合計	3,575	3,826
負債合計	70,424	74,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,222	11,821
利益剰余金	30,640	32,432
自己株式	△222	△518
株主資本合計	43,640	44,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,923	5,803
土地再評価差額金	△1,107	△1,107
退職給付に係る調整累計額	△167	△136
その他の包括利益累計額合計	3,648	4,560
非支配株主持分	0	2
純資産合計	47,290	49,298
負債純資産合計	117,714	124,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	228,713	227,788
売上原価	※4 211,356	※4 209,865
売上総利益	17,356	17,922
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	872	881
給料及び手当	7,497	7,666
賞与引当金繰入額	643	695
役員賞与引当金繰入額	106	144
退職給付費用	359	342
法定福利費	1,208	1,230
賃借料	277	288
その他	4,305	4,174
販売費及び一般管理費合計	15,272	15,424
営業利益	2,084	2,498
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	246	240
受取事務手数料	394	425
不動産賃貸料	134	151
貸倒引当金戻入額	13	43
持分法による投資利益	98	82
その他	194	243
営業外収益合計	1,087	1,193
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸原価	101	104
遊休資産諸費用	22	21
持分法による投資損失	1	8
その他	38	53
営業外費用合計	165	189
経常利益	3,005	3,502
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 0
投資有価証券売却益	1,284	1
特別利益合計	1,285	1

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	※2 0
固定資産除却損	※3 4	※3 5
投資有価証券売却損	0	2
投資有価証券評価損	1	2
減損損失	※5 1,740	※5 25
特別損失合計	1,746	36
税金等調整前当期純利益	2,543	3,467
法人税、住民税及び事業税	1,328	1,555
法人税等調整額	227	△248
法人税等合計	1,555	1,306
当期純利益	988	2,160
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	988	2,159

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	988	2,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,029	880
退職給付に係る調整額	58	31
その他の包括利益合計	※1, 2 △970	※1, 2 912
包括利益	17	3,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17	3,071
非支配株主に係る包括利益	△0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	12,222	30,147	△120	43,249
当期変動額					
剰余金の配当			△493		△493
親会社株主に帰属する当期純利益			988		988
自己株式の取得				△101	△101
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	492	△101	391
当期末残高	1,000	12,222	30,640	△222	43,640

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,952	△1,109	△226	4,617	0	47,867
当期変動額						
剰余金の配当						△493
親会社株主に帰属する当期純利益						988
自己株式の取得						△101
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩		2		2		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,029		58	△970	△0	△970
当期変動額合計	△1,029	2	58	△968	△0	△577
当期末残高	4,923	△1,107	△167	3,648	0	47,290

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	12,222	30,640	△222	43,640
当期変動額					
剰余金の配当			△367		△367
親会社株主に帰属する当期純利益			2,159		2,159
自己株式の取得				△697	△697
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△400		400	—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△400	1,792	△296	1,094
当期末残高	1,000	11,821	32,432	△518	44,735

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,923	△1,107	△167	3,648	0	47,290
当期変動額						
剰余金の配当						△367
親会社株主に帰属する当期純利益						2,159
自己株式の取得						△697
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	880		31	912	1	913
当期変動額合計	880	—	31	912	1	2,008
当期末残高	5,803	△1,107	△136	4,560	2	49,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,543	3,467
減価償却費	1,083	1,046
減損損失	1,740	25
のれん償却額	273	166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	△59
受取利息及び受取配当金	△251	△247
支払利息	1	0
持分法による投資損益(△は益)	△97	△74
固定資産売却益	△0	△0
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,283	0
投資有価証券評価損益(△は益)	1	2
売上債権の増減額(△は増加)	2,853	207
たな卸資産の増減額(△は増加)	166	△694
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,818	3,728
未払消費税等の増減額(△は減少)	54	△81
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14	△39
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	38
未収歩戻金の増減額(△は増加)	715	△684
預り金の増減額(△は減少)	11	9
その他の資産の増減額(△は増加)	21	△194
その他の負債の増減額(△は減少)	23	88
小計	3,006	6,738
利息及び配当金の受取額	251	247
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△1,695	△1,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,560	5,741

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△485	△357
有形固定資産の売却による収入	5	2
無形固定資産の取得による支出	△173	△171
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△42	△1,023
投資有価証券の売却による収入	1,522	58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	※2 △875	※2 △64
事業譲受による支出	—	△65
貸付けによる支出	△240	△100
貸付金の回収による収入	7	31
その他	△3	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284	△1,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	55	—
短期借入金の返済による支出	△105	△50
長期借入れによる収入	27	—
長期借入金の返済による支出	△35	△0
社債の償還による支出	△100	—
自己株式の増減額(△は増加)	△101	△697
配当金の支払額	△493	△367
リース債務の返済による支出	△55	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△808	△1,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	468	2,879
現金及び現金同等物の期首残高	17,345	17,813
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,813	※1 20,693

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社
 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。
 上記のうち、有限会社タカダ薬局については平成30年2月1日付で同社の株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、有限会社阿寒まりも薬局については、平成29年10月1日付で株式会社クレインファーマシー（平成29年7月14日付で、有限会社ヤマナダより名称変更）と合併いたしました。これにより、当連結会計年度において連結子会社数に変動はありません。
 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社
 会社名 株式会社アグロジャパン、株式会社長澤薬局、有限会社久山薬局
 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
 4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券

その他有価証券
 (イ) 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
 (ロ) 時価のないもの
 移動平均法による原価法
 - ②たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産
 定率法を採用しております。
 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。）
 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
 建物及び構築物 2～50年
 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - (ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ②無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ③長期前払費用

定額法を採用しております。
 - ④少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。
- (3) のれんの償却方法及び償却期間

一定の年数（5～17年）で均等償却を採用しております。
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

連結会計年度末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務債務費用の費用処理方法

過去勤務債務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	0百万円	－百万円
車両運搬具	0	0
器具備品	0	－
計	0	0

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
電話加入権	0	－
計	0	0

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	3百万円	5百万円
器具備品	0	0
計	4	5

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	9百万円	754百万円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
札幌市西区	販売設備	建物、器具備品およびソフトウェア
北海道釧路市	遊休資産	土地
株式会社メイプルファーマシー	—	のれん

当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることより、収益性が著しく低下したこと、および、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として計上しました。その内訳は、建物及び構築物2百万円、土地1百万円、器具備品1百万円およびソフトウェア0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。

調剤薬局事業において、当社の連結子会社である株式会社メイプルファーマシーは、将来の収益を見直した結果、当該資産グループののれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17億34百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、割引率7.97%として算出した使用価値により測定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類
札幌市中央区	販売設備	建物および器具備品
北海道留萌市	販売設備	建物
北海道稚内市	販売設備	建物および土地
北海道恵庭市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることより、収益性が著しく低下したこと、および、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25百万円）として計上しました。その内訳は、建物及び構築物15百万円、土地9百万円および器具備品0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	△206百万円	1,280百万円
組替調整額	△1,284	2
計	△1,490	1,283
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	18	△12
組替調整額	63	54
計	81	41
税効果調整前合計	△1,409	1,325
税効果額	438	△413
その他の包括利益合計	△970	912

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
税効果調整前	△1,490百万円	1,283百万円
税効果額	461	△403
税効果調整後	△1,029	880
土地再評価差額金:		
税効果額	—	—
税効果調整後	—	—
退職給付に係る調整額:		
税効果調整前	81	41
税効果額	△22	△10
税効果調整後	58	31
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△1,409	1,325
税効果額	438	△413
税効果調整後	△970	912

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	17,813百万円	20,693百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	17,813	20,693

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

株式の取得により新たに株式会社カエデを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社カエデ株式の取得価額と株式会社カエデ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	580百万円
固定資産	114
のれん	807
流動負債	△224
固定負債	△128
(株)カエデの取得価額	1,148
(株)カエデ現金及び現金同等物	△272
差引：(株)カエデ取得のための支出	875

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

株式の取得により新たに有限会社タカダ薬局を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに有限会社タカダ薬局株式の取得価額と有限会社タカダ薬局取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	70百万円
固定資産	21
のれん	97
流動負債	△57
固定負債	△55
(有)タカダ薬局の取得価額	77
(有)タカダ薬局現金及び現金同等物	△12
差引：(有)タカダ薬局取得のための支出	64

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別毎に子会社を運営しており、当社役員が統括および管理を行っております。また、当社グループはこれらを基礎としているセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医療機器卸売事業」、「調剤薬局事業」、「介護事業」、「ICT事業」、「その他」の6つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は医療用医薬品の卸売および一般用医薬品の卸売を行っております。「医療機器卸売事業」は医療機器等の卸売を行っております。「調剤薬局事業」は調剤薬局を営んでおります。「介護事業」は介護用品等のレンタル・販売および介護施設の運営受託を行っております。「ICT事業」はコンピュータ・ソフトウェアの開発・販売および計算業務の受託を行っております。「その他」は子会社の経営指導業務、保険代理店、SPD（院内物流）および新規開業支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	159,401	51,901	14,039	2,622	704	44	228,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,637	446	10	6	813	1,625	11,541
計	168,039	52,348	14,049	2,629	1,517	1,669	240,254
セグメント利益	1,047	686	392	190	57	465	2,840
セグメント資産	92,894	18,183	5,554	3,227	540	35,901	156,301
セグメント負債	55,020	13,240	2,599	2,297	798	237	74,193
その他の項目							
減価償却費	665	86	119	179	18	13	1,083
減損損失	1	—	1,739	—	—	—	1,740

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	159,871	50,149	14,317	2,801	605	42	227,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,417	416	13	6	862	2,107	11,823
計	168,289	50,566	14,330	2,808	1,467	2,149	239,612
セグメント利益	1,062	728	614	244	56	925	3,632
セグメント資産	95,121	19,464	6,008	3,248	422	35,785	160,050
セグメント負債	58,481	14,125	2,667	2,225	634	275	78,409
その他の項目							
減価償却費	654	82	114	166	16	12	1,046
減損損失	19	—	5	—	—	—	25

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	240,254	239,612
セグメント間取引消去	△11,541	△11,823
連結財務諸表の売上高	228,713	227,788

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,840	3,632
セグメント間取引消去	△469	△966
のれんの償却額	△258	△143
たな卸資産の調整額	△27	△24
連結財務諸表の営業利益	2,084	2,498

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	156,301	160,050
セグメント間取引消去	△38,559	△36,004
たな卸資産の調整額	△27	△24
連結財務諸表の資産合計	117,714	124,021

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	74,193	78,409
セグメント間取引消去	△3,516	△3,511
退職給付に係る負債の調整額	△252	△174
連結財務諸表の負債合計	70,424	74,723

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,083	1,046	—	—	1,083	1,046
減損損失	1,740	25	—	—	1,740	25

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	合計
外部顧客への売上高	159,401	51,901	14,039	2,622	704	44	228,713

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	合計
外部顧客への売上高	159,871	50,149	14,317	2,801	605	42	227,788

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1	—	1,739	—	—	—	—	1,740

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	19	—	5	—	—	—	—	25

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	273	—	—	—	—	273
当期末残高	—	—	2,223	—	—	—	—	2,223

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	166	0	—	—	—	166
当期末残高	—	—	2,192	8	—	—	—	2,201

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,920.85円	2,085.06円
1株当たり当期純利益金額	40.04円	89.14円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	988	2,159
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	988	2,159
期中平均株式数（株）	24,682,741	24,226,173

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成30年4月24日発表の「代表取締役の変動（社長交代）および役員の変動等に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 役員の変制（平成30年6月27日付予定）

代表取締役会長	眞鍋雅昭
代表取締役社長	眞鍋雅信
取締役	小酒井重久
取締役	黒田啓文
取締役（社外）	鈴木賢
取締役（社外）	吉村恭彰
常勤監査役	古井新悦
監査役（社外）	坪沼一成
監査役（社外）	西本裕登
監査役（社外）	小寺正史
専務執行役員	眞鍋知広
専務執行役員	土田拓也
専務執行役員	巖友弘
常務執行役員	竹山茂樹
常務執行役員	高橋和則
常務執行役員	笠井幸芳
常務執行役員	眞鍋裕紀
執行役員	尾池一聡
執行役員	菊地正則
執行役員	小林隆聖
執行役員	松井悟
執行役員	樋栄邦直
執行役員	宮口佳三
執行役員	青山周平